

最低賃金と採用時の最低時給に関する熊本県内企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は1,069円 人材確保を背景に最低賃金より117円高く

～ 都市部と地方の格差が顕著で、「熊本」は全体平均を下回る ～

毎年 10 月に改定される最低賃金。
2024 年の全国加重平均は、2023 年より 51 円高い 1,055 円となった。

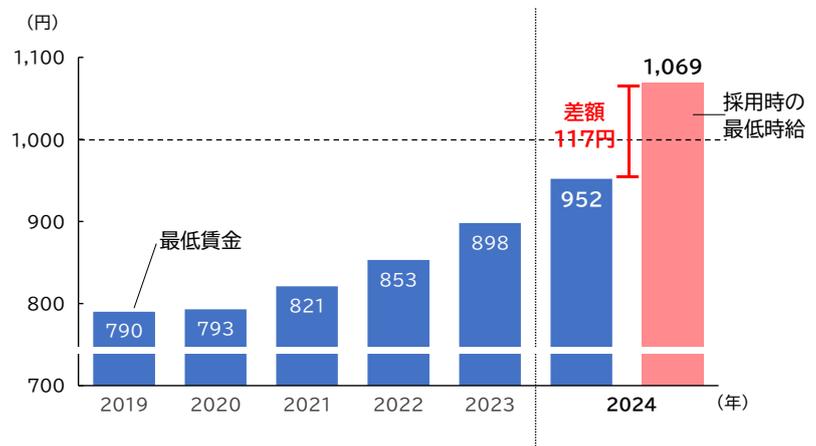
目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太の方針 2024) で示している。また、2024 年 10 月 15 日公示の衆議院選挙で各政党が 2020 年代に 1,500

円に引き上げることを選挙公約として掲げている。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について、熊本県内の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

※ 採用時最低時給 (平均値) は、小数点第 1 位を四捨五入している (日給、週給、月給の場合、時給に換算)

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は熊本県 370 社で、有効回答企業数は 111 社 (回答率 30.0%)

最低賃金と採用時の最低時給


調査結果 (要旨)

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1,069 円、2024 年改定の最低賃金を 117 円上回る
2. 業界別では、『建設』が、1,184 円でトップ
3. 九州・沖縄地区は、全 8 県で全国平均を下回るなど、地域間での格差が顕著に

1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1,069 円、2024 年改定の最低賃金を 117 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、全体平均は 1,069 円となり、改定後の最低賃金 952 円を 117 円上回った。

業界別では、『建設』が 1,184 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,070 円) が続き、2 業界で全体平均を上回った。一方で、『農・林・水産』(1,050 円)、『卸売』(1,037 円)、『不動産』(1,000 円)、『製造』(998 円)、『金融』(987 円)、『小売』(983 円)、『運輸・倉庫』(980 円) の 7 業界で平均を下回った。特に、『製造』『金融』『小売』『運輸・倉庫』の 4 業界は 1,000 円を下回るなど、業界間の格差が大きいことが分かった。



2. 九州・沖縄地区は、全 8 県で全国平均を下回るなど、地域間での格差が顕著に

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円) と続き、「千葉」(1,202 円) の 5 府県で 1,200 円台となった。一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円) の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。

九州・沖縄地区で最も高かったのは「福岡」の 1,131 円で、九州・沖縄地区では唯一 1,100 円を超えた。以下、「大分」(1,076 円)、「熊本」(1,069 円) が続き、鹿児島県を除く 7 県で 1,000 円を超えた。ただ、全体平均は 1,167 円で、九州は全 8 県が下回った。

都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

| 都道府県 | 2024年度最低賃金時間額 | 採用時最低時給(平均値) | 差額 |
|------|---------------|--------------|-----|
| 北海道 | 1,010 | 1,116 | 106 |
| 青森 | 953 | 984 | 31 |
| 岩手 | 952 | 1,032 | 80 |
| 宮城 | 973 | 1,066 | 93 |
| 秋田 | 951 | 990 | 39 |
| 山形 | 955 | 1,025 | 70 |
| 福島 | 955 | 1,040 | 85 |
| 茨城 | 1,005 | 1,100 | 95 |
| 栃木 | 1,004 | 1,093 | 89 |
| 群馬 | 985 | 1,115 | 130 |
| 埼玉 | 1,078 | 1,205 | 127 |
| 千葉 | 1,076 | 1,202 | 126 |
| 東京 | 1,163 | 1,340 | 177 |
| 神奈川 | 1,162 | 1,277 | 115 |
| 新潟 | 985 | 1,055 | 70 |
| 富山 | 998 | 1,146 | 148 |
| 石川 | 984 | 1,071 | 87 |
| 福井 | 984 | 1,077 | 93 |
| 山梨 | 988 | 1,058 | 70 |
| 長野 | 998 | 1,079 | 81 |
| 岐阜 | 1,001 | 1,153 | 152 |
| 静岡 | 1,034 | 1,138 | 104 |
| 愛知 | 1,077 | 1,208 | 131 |
| 三重 | 1,023 | 1,085 | 62 |
| 滋賀 | 1,017 | 1,080 | 63 |
| 京都 | 1,058 | 1,153 | 95 |
| 大阪 | 1,114 | 1,269 | 155 |
| 兵庫 | 1,052 | 1,160 | 108 |
| 奈良 | 986 | 1,088 | 102 |
| 和歌山 | 980 | 1,054 | 74 |
| 鳥取 | 957 | 1,000 | 43 |
| 島根 | 962 | 1,048 | 86 |
| 岡山 | 982 | 1,111 | 129 |
| 広島 | 1,020 | 1,108 | 88 |
| 山口 | 979 | 1,090 | 111 |
| 徳島 | 980 | 1,013 | 33 |
| 香川 | 970 | 1,051 | 81 |
| 愛媛 | 956 | 1,030 | 74 |
| 高知 | 952 | 1,047 | 95 |
| 福岡 | 992 | 1,131 | 139 |
| 佐賀 | 956 | 1,062 | 106 |
| 長崎 | 953 | 1,036 | 83 |
| 熊本 | 952 | 1,069 | 117 |
| 大分 | 954 | 1,076 | 122 |
| 宮崎 | 952 | 1,017 | 65 |
| 鹿児島 | 953 | 991 | 38 |
| 沖縄 | 952 | 1,045 | 93 |
| 全体 | 1,055 | 1,167 | 112 |

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の、熊本県の平均は1,069円となった。2024年改定後の最低賃金952円を117円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。業界間で格差もみられた。また、物価の違いなどにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

〈参考〉企業からのコメント

- ・最低賃金が高くなることは良いこと。景気回復のためにもっと上げてもいいくらい。
(その他の調味料製造)
- ・物価高により製造原価が高騰しているなかで、販売単価を物価上昇に対して100%転嫁できていない部分がある。そのために、その分の利益率と利益額が確保できないのが中小企業における現状であり、経営に直接影響されるために賃金がこれ以上、上がり続けると経営できなくなる。その分の法人税はなどの部分を軽減してほしい。
(事務用機械器具卸売)
- ・今後、上昇が続けば中小零細企業の経営を圧迫してくる。
(製版)
- ・扶養内で働く社員にとっては、労働時間の短縮などが必要になり人員不足に拍車がかかる。中小企業の中には、人件費高騰が原因となり事業譲渡や廃業に追い込まれる企業が出てくると思われる。
(ビルメンテナンス)
- ・中小零細企業の雇い主側からすると、雇用人員縮小の流れになり、悪循環を生む要因となると思う。
(受託開発ソフトウェア)
- ・雇用の条件改善は良いことだと思うが、零細企業では経営者に皺寄せが行く。
(文房具・事務用品卸売)
- ・賃金を上げる場合は社会保障料の減免等と同時に行ってほしい。
(建築工事)
- ・業種ごとの賃金比較が出来れば非常に良い。
(一般電気工事)

【 内容に関する問い合わせ先 】株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第2課 きょうやま まさのり
京山 正徳

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail masanori.kyoyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。